

## 令和 6 年 市議会 9 月定例会提案予定議案（補正予算・一般会計 4 号）

## 【補正額】

- ・歳入歳出とも 254,562 千円の増額
- ※補正後予算額 77,462,624 千円

## 補正予算

## 歳出

## ① 庁舎管理事務／行政マネジメント課

コールセンター運営委託業務に係る費用の追加

0 千円 → 10,472 千円

(内訳) 委託料 10,472 千円増

- ・ 令和 6 年 7 月 1 日から実施したコールセンターの試行実施により一定の効果が確認できたため、令和 7 年 2 月から段階的に開始する本導入までの間、実証期間を延長するための費用及び本導入のための費用を追加するとともに、債務負担行為の設定を行うもの。

## ② 戸籍・住基一般事務／市民課

氏名の振り仮名通知機能に係る戸籍情報総合システム改修委託料の追加

0 千円 → 924 千円

(内訳) 委託料 924 千円増

- ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 48 号）が成立し、それに伴い改正された戸籍法附則第 9 条第 4 項（未施行）に基づき、戸籍情報総合システムについて、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名の照会、通知等を行うために必要な機能（通知書の印刷に必要なデータの作成及び出力）の改修を行うもの。
- ・ 財源 国庫支出金 社会保障・税番号制度システム整備補助金  
（補助率 10 / 10）

## ③ 高齢者施設整備事業／介護保険課

介護生産性向上推進事業に係る経費の追加

0千円 → 4, 336千円

(内訳)	負担金、補助及び交付金	4, 336千円増
------	-------------	-----------

- ・ 「介護現場デジタル改革パッケージ」事業として、事業所の事務負担の軽減と生産性の向上を図るもの。居宅介護支援事業所と介護サービス事業所との間でケアプランをデータ連携するシステムの導入を推進するため、年間ライセンス料相当額を補助するもの。
- ・ 財源 県支出金 神奈川県介護生産性向上推進事業費補助金(補助率10/10)

## ④ 児童福祉運営事業／保育課

給付等管理システム事務委託事業費等の追加

0千円 → 7, 734千円

(内訳)	委託料	7, 700千円増
	使用料及び賃借料	34千円増

- ・ 給付費（委託費）に関する事務が保育事業者にとって大きな負担となり、保育に支障をきたす一因となっており、令和7年度当初から子ども・子育て支援法に基づく給付費（委託費）の管理システムを利用開始できるよう、システム導入経費を補正するもの。

## ⑤ 重点事業 私立保育所等整備事業／保育課

鎌倉市保育対策総合支援事業費補助金の追加

0 千円 → 70,074 千円

(内訳) 補助金

70,074 千円増

- ・ 小規模保育施設等の整備を検討する事業者から、令和 7 年(2025 年) 4 月以降の開所に向けた相談があり、具体化に向けた協議を行っている。協議が整い次第、速やかに施設整備に着手ができるよう、施設整備に必要な経費を補正するもの。
- ・ 財源 国庫支出金 保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業)  
(補助率 1 / 2)  
※事業費(上限)38,223 千円×2 園×1/2

## ⑥ 重点事業 廃棄物処理施策推進事業／環境施設課

防火水槽新設に係る地質調査及び実施設計に係る経費の追加

0 千円 → 9,771 千円

(内訳) 委託料

9,771 千円増

- ・ 名越クリーンセンターの焼却施設の解体に伴い、現在防火水槽として準用している受水槽が撤去されることから、新たに防火水槽を設置する必要があるため、これに必要な地質調査及び実施設計に係る経費を追加するもの。

## ⑦鳥獣保護管理対策事業／環境保全課

有害鳥獣駆除等業務委託及び特定外来生物防除等業務委託に係る経費の追加

15,748千円 → 35,819千円

(内訳) 委託料 20,071千円増

- ・ 外来生物法により特定外来生物に指定されているアライグマ及びタイワンリス並びに環境省及び農林水産省が重点対策外来種に指定しているハクビシンの処分等を事業者へ委託するもの。
- ・ 令和6年度の捕獲実績が予想を大幅に超えているため、処分費用の不足分を追加するもの。

## ⑧重点事業観光施設整備事業／公的不動産活用課

大船駅東口公衆トイレ改修工事に係る経費の追加

77,253千円 → 96,800千円

(内訳) 工事請負費 19,547千円増

- ・ 当該業務について令和6年4月に入札を実施したが、2度入札不調となったため、工期及び設計金額を見直し増額補正するもの。  
 なお、工期の見直しにより工事終了が令和7年度となるため、工事請負費及び工事監理業務委託料について併せて繰越明許費の設定を行う。
- ・ 財源 公共公益施設整備基金繰入金（事業費全額）

## ⑨重点事業市営住宅集約化事業／都市整備総務課

市営深沢第6住宅解体業務に係る経費の追加

53,020千円 → 65,384千円

(内訳) 工事請負費 12,364千円増

- 市営住宅建物の解体費用については、令和6年度当初予算に計上しているが、建物以外の樹木やアスファルト舗装等の外構については、撤去対象及び撤去方法を関係機関との調整に時間を要した。市営住宅建物解体と同時に外構撤去も実施するため、外構撤去費用に係る経費を追加するもの。併せて継続費の補正を行う。
- 財源 市債 公営住宅建設事業債 11,100千円

## ⑩重点事業消防施設整備事業／消防総務課

消防施設整備候補地購入経費の追加

94,939千円 → 111,110千円

(内訳) 公有財産購入費 16,171千円増

- 消防施設整備候補地の公有財産購入にかかる費用について、不動産価格の上昇に伴い、増額補正をしようとするもの。
- 財源 市債 12,100千円

## ⑪小学校給食事務／学務課

給食材料費の高騰に伴う経費の追加

425,660千円 → 433,660千円

(内訳) 賄材料費 8,000千円増

- ・ 物価高騰による給食食材料費の上昇が、想定を大幅に超過しているため、食材料費の価格上昇分を公費負担するもの。

## ⑫小学校施設管理運営事業／学校施設課

小学校施設修繕経費の追加

79,926千円 → 131,924千円

(内訳) 維持修繕費 51,998千円増

- ・ 小学校の外壁修繕等及び小学校体育館の和式トイレの洋式化等を実施するもの。
- ・ 財源 市債 12,900千円  
教育文化施設建設等基金繰入金 39,098千円

## ⑬中学校給食事務／学務課

給食材料費の高騰に伴う経費の追加

16,500千円 → 18,000千円

(内訳) 賄材料費 1,500千円増

- ・ 物価高騰による給食食材料費の上昇が、想定を大幅に超過しているため、食材料費の価格上昇分を公費負担するもの。

## ⑭中学校施設管理運営事業／学校施設課

中学校施設修繕経費の追加

44,456千円 → 55,694千円

(内訳) 維持修繕費 11,238千円増

- ・ 中学校の外壁修繕等を実施するもの。
- ・ 財源 教育文化施設建設等基金繰入金（事業費全額）

## ⑮重点事業 史跡環境整備事業／文化財課

史跡北条氏常盤亭跡崩落対策詳細設計業務委託に係る経費の追加

14,795千円 → 25,157千円

(内訳) 委託料 10,362千円増

- ・ 史跡北条氏常盤亭跡崩落対策工事に伴う詳細設計について、基本設計の申送り事項として追加調査が必要となったため、詳細設計の経費を補正予算により追加するとともに、工程 150 日を見込み、令和 6 年度中に工事が完了しないことから、併せて繰越明許費の設定をするもの。

歳入

(国庫支出金)

- ①社会保険・税番号制度システム整備補助金の追加  
0千円→924千円(924千円増/市民課)  
・歳出で説明の氏名の振り仮名通知機能に係る戸籍情報総合システム改修に係る経費の追加に伴う増
- ②保育対策総合支援事業費補助金の追加  
0千円→38,223千円(38,223千円増/保育課)  
・歳出で説明の鎌倉市保育対策総合支援事業費補助金に係る経費の追加に伴う増

(県支出金)

- ③神奈川県介護生産性向上推進事業費補助金の追加  
0千円→4,336千円(4,336千円/介護保険課)  
・歳出で説明の介護生産性向上推進事業に係る経費の追加に伴う増

(繰入金)

- ④教育文化施設建設等基金繰入金の追加  
112,107千円→162,443千円(50,336千円増/教育総務課)  
・歳出で説明の小中学校施設維持修繕料の追加に伴う増
- ⑤公共施設整備基金繰入金の追加  
81,037千円→100,584千円(19,547千円増/公的不動産活用課)  
・歳出で説明の大船駅東口公衆トイレ改修工事の追加に伴う増

(繰越金)

- ⑥前年度繰越金の追加  
600,000千円→705,096千円(105,096千円増/財政課)  
・歳出の増額に伴う前年度繰越金の増

(市債)

- ⑦公営住宅建設事業債の追加  
1,007,300千円→1,018,400千円  
(11,100千円増/都市整備総務課)  
・歳出で説明の市営深沢第6住宅解体工事の追加に伴う増
- ⑧消防施設整備事業債の追加  
89,000千円→101,100千円(12,100千円増/消防総務課)  
・歳出で説明の消防施設整備候補地購入費の追加に伴う増
- ⑨義務教育施設整備事業債の追加  
985,300千円→998,200千円(12,900千円増/学校施設課)  
・歳出で説明の小中学校施設維持修繕料の追加に伴う増

## 継続費

### ①財産管理事務／公的不動産活用課

#### 城廻市有地擁壁補強事業

- 令和5年度から令和6年度にかけて実施した城廻市有地擁壁調査・設計業務の結果、工事施工箇所内の一部に不安定な土質の層が当初の想定より厚く存在していることが判明したため、より大規模な対策工事が必要となったことから、令和6年度から令和8年度まで設定していた継続費を変更するもの。

- 継続費設定額 変更前 341,539 千円  
変更後 934,703 千円

- 年割額 変更前 令和6年度 0 千円  
令和7年度 273,232 千円  
令和8年度 68,307 千円  
変更後 令和6年度 0 千円  
令和7年度 747,762 千円  
令和8年度 186,941 千円

- 債務負担行為設定期間 令和6年度から令和8年度まで

- 財源 国庫支出金 社会資本整備総合交付金 347,923 千円  
市債 440,000 千円

### ②重点事業市営住宅集約化事業／都市整備総務課

#### 市営深沢第6住宅解体事業

- 令和6年度から令和7年度で継続費の設定をしている深沢第6住宅解体業務について、市営住宅敷地内の植栽やアスファルト舗装等の外構の撤去対象及び撤去方法の検討に時間を要したため、年度当初予算に間に合わず、継続費の金額を変更し、総額を増額するもの。

- 継続費設定額 変更前 132,550 千円  
変更後 163,460 千円

- 年割額 変更前 令和6年度 53,020 千円(総額のうち、前払金4割分)  
令和7年度 79,530 千円  
変更後 令和6年度 65,384 千円(総額のうち、前払金4割分)  
令和7年度 98,076 千円

**繰越明許費**

## ① 観光施設整備事業／公的不動産活用課

## 大船駅東口公衆トイレ改修事業

- ・ 大船駅東口公衆トイレの改修工事を実施するもの。契約期間を令和 6 年 11 月から令和 7 年 10 月までの 11 か月間程度としたことから工事費及び工事監理業務委託料について繰越明許費の設定を行うもの。
- ・ 繰越明許費 100,584 千円

② **重点事業** 史跡環境整備事業／文化財課

## 史跡北条氏常盤亭跡崩落対策詳細設計業務委託事業

- ・ 史跡北条氏常盤亭跡崩落対策工事に伴う詳細設計について、基本設計の申送り事項として追加調査が必要となったため、工程 150 日を見込み、令和 6 年度中に業務が完了しないことから、併せて繰越明許費の設定をするもの。
- ・ 繰越明許費 25,157 千円

## 債務負担行為

## ①庁舎管理事務／行政マネジメント課

## コールセンター運営委託事業費

- 令和6年7月1日から実施したコールセンターの実証実験により一定の効果が確認できたことから、令和7年2月から令和8年6月までの本導入にかかる費用のうち、令和7年4月から令和8年6月までの費用について、債務負担行為の設定を行うもの。

- 債務負担行為設定額 49,324 千円  
債務負担行為設定期間 令和7年度から令和8年度まで  
(令和6年度分は9月補正で4,312千円計上)
- 年割額 令和7年度 39,160 千円  
令和8年度 10,164 千円

## ②重点事業公共施設再編事業／公的不動産活用課

## 公的不動産活用事業者選定支援業務委託事業費

- 扇湖山荘の民間事業者による利活用については、これまで具体的な利活用提案が困難な状況が続いていたが、この度、利活用提案の検討が可能であることが確認でき公募を開始したことから、当初令和7年度に実施する予定だった事業者選定を令和6年度へ前倒しするため債務負担行為の設定を行うもの。

- 債務負担行為設定額 11,957 千円  
債務負担行為設定期間 令和6年度から令和7年度まで
- 年割額 令和6年度 0 千円  
令和7年度 11,957 千円

## ③重点事業 公共施設再編事業／公的不動産活用課

## 旧諸戸邸耐震改修実施設計及び装飾等補修設計業務委託事業費

- ・ 当初令和 6 年度に耐震改修、装飾等補修及び斜面对策の実実施設計を行い、令和 7 年度に建物の調査解体、装飾型取り、斜面地の防災対策工事を実施予定だったが、県との協議の中で斜面地の防災対策工事の工法について変更を余儀なくされたことに伴い、調査解体、装飾型取りを先行して実施する必要性が生じた。よって、令和 6 年度に実施予定の耐震改修、装飾補修の実実施設計と併せて実施することとし、令和 7 年度までの債務負担行為を設定しようとするもの。

- ・ 債務負担行為設定額 27,000 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 7 年度まで
- ・ 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度 27,000 千円

## ④公立保育所管理運営事業／保育課

## 保育士派遣委託事業費

- ・ 公立保育所における児童の受入れや、障害児等の配慮を要する児童の受入れを安定的に行うため、人材派遣事業者と契約を締結し、保育士の派遣を継続的に受けている。
- ・ 令和 7 年度に公立保育所に配置する予定の派遣保育士（11 名）について、保育士の確保に一定の期間を要することから、令和 6 年度中に一般競争入札による事業者選定を実施するため、補正予算により債務負担行為を設定するもの。

- ・ 債務負担行為設定額 66,415 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 7 年度まで
- ・ 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度 66,415 千円

## ⑤教育支援事業／教育指導課

## 校外学習等支援事業費

- 令和 7 年度の小学校及び中学校の宿泊学習、修学旅行並びに陸上記録大会に係る看護師の付き添いについて、年度当初より業務を開始する必要があるため、令和 6 年度中に契約を締結できるよう、債務負担行為を設定するもの。
- 債務負担行為設定額 1,749 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 7 年度まで
- 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度 1,749 千円

## ⑥小学校給食事務／学務課

## 小学校給食調理等委託事業費（第二小学校・御成小学校）

- 第二小学校及び御成小学校の給食調理等業務委託について、令和 7 年（2025 年）4 月以降も引き続き給食調理等業務を民間委託予定であることから、令和 6 年度中に業務委託契約を締結する必要があるため、債務負担行為の設定を行おうとするもの。
- 債務負担行為設定額 291,983 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 11 年度まで
- 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度～11 年度 291,983 千円（5 か年合計）

## ⑦小学校給食事務／学務課

小学校給食調理等委託事業費（小坂小学校・今泉小学校・大船小学校）

- ・ 小坂小学校及び今泉小学校の給食調理等業務委託について、令和 7 年（2025 年）4 月以降も引き続き給食調理等業務を民間委託予定であることから、令和 6 年度中に業務委託契約を締結する必要があるため、債務負担行為の設定を行おうとするもの。  
また、あわせて新たに大船小学校の給食調理等委託を追加するもの。

- ・ 債務負担行為設定額 486,863 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 11 年度まで
- ・ 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度～11 年度 486,863 千円（5 か年合計）

## ⑧小学校給食事務／学務課

小学校給食調理等委託事業費（深沢小学校・山崎小学校・富士塚小学校）

- ・ 深沢小学校及び山崎小学校の給食調理等業務委託について、令和 7 年（2025 年）4 月以降も引き続き給食調理等業務を民間委託予定であることから、令和 6 年度中に業務委託契約を締結する必要があるため、債務負担行為の設定を行おうとするもの。  
また、あわせて新たに富士塚小学校の給食調理等委託を追加するもの。

- ・ 債務負担行為設定額 463,726 千円  
債務負担行為設定期間 令和 6 年度から令和 11 年度まで
- ・ 年割額 令和 6 年度 0 千円  
令和 7 年度～11 年度 463,726 千円（5 か年合計）

⑨生涯学習センター管理運営事業／生涯学習課  
生涯学習施設予約システム改修事業費

- ・ 生涯学習センター条例の改正に伴い、生涯学習施設予約システムの改修を行うもの。システムの構築に約5か月を要するとともに、集会室の抽選入力が4ヶ月前から始まるため、令和7年9月1日に改修後のシステム稼働を予定しており、システムの構築から新システム稼働時の保守までを含めて委託するため、債務負担行為を設定するもの
- ・ 債務負担行為設定額 5,452 千円  
債務負担行為設定期間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 年割額 令和6年度 0 千円  
令和7年度 5,452 千円